

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 小野市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
8,350	2,261	430	11,041

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,594	17,335	259	233	604	14,984	
一般会計等	17,594	17,335	259	233		14,984	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額・不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
国民健康保険特別会計	4,939	4,916	23	10	374	-	-	
老人保健特別会計	3,979	4,013	△ 34	△ 34	319	-	-	
介護保険特別会計	2,598	2,543	56	56	393	-	-	
都市開発事業会計	18	17	1	900	-	-	-	法適用
水道事業会計	1,211	1,090	121	4,763	3	939	9	法適用
下水道事業会計	1,109	1,605	△ 496	14	1,191	21,720	12,771	法適用
病院事業会計	3,658	3,839	△ 181	2,322	642	3,072	1,972	法適用
公営企業会計等 計				8,031		25,731	14,752	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額・不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
北播衛生事務組合	408	400	8	8	-	504	78	
小野加東環境施設事務組合	907	890	18	18	-	1,733	1,434	
小野加東広域事務組合	298	277	22	22	-	666	349	
小野加東広域事務組合(農業共済事業)	224	208	16	214	-	-	-	法適用
播磨内陸医務事務組合	132	131	1	1	-	-	-	
北播肢体不自由児機能回復福祉施設事務組合	72	67	5	5	-	71	16	
兵庫県市町村退職手当組合	21,734	21,705	29	29	5,497	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,272	1,964	308	308	-	-	-	
一部事務組合等 計				605		2,974	1,877	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
小野市土地開発公社	103	164	5	0	692	341	0	300	
小野市都市施設管理協会	1	131	105	-	-	-	-	-	
小野市福祉公社	1	228	220	11	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			330	11	692	341	0	300	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,296	
減債基金		1,293	
その他充当可能基金		4,079	
充当可能基金 計		8,668	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再建 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.49	2.11	△ 1.38	△ 13.18	△ 20.00	水道事業			413.9
連結実質赤字比率		74.85		△ 18.18	△ 40.00	下水道事業			1.8
実質公債費比率	16.7	14.2	△ 2.5	25.0	35.0	病院事業			71.3
将来負担比率		1.3		350.0		都市開発事業			36.1
財政力指数	0.70	0.72	0.02						
経常収支比率	91.2	92.4	1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。